

令和6年全国家計構造調査 結果利活用に基づく要望等把握の結果等について

※本資料は、府省・地方公共団体に対して令和4年8月に実施した「令和6年全国家計構造調査 結果利活用に基づく要望等把握」の結果のほか、第19回消費統計研究会等の意見・要望を取りまとめた結果である。

①報告者負担の軽減等に関わる事項

No.	カテゴリ	意見・要望等
1	報告者負担軽減のための調査項目の削減・簡易化	他の基幹統計調査に比べて、調査員及び回答者の負担が甚大である。特に、非勤労世帯からの回答を得るのが困難で、調査員及び回答者ともかなりの苦勞を要する。市区町村単位での調査結果が出ないため、市で調査結果を活用する機会はほとんど無いのに、調査は大変という矛盾を感じる。
2		調査期間が長く、調査項目も多い上に細かいため、調査対象者や調査員への負担が非常に大きい。調査を今後も継続していくことを考えるならば、昨今の個人情報に対する世間の意識等踏まえながら、調査項目を減らす等調査対象者への負担をもっと軽減すべきと考える。
3		本調査に関わらず、各種基幹統計調査においては、調査客体から「調査項目が多く、回答するのに手間がかかる」といった苦情が多く寄せられる。また、本市においては当該調査に特段追加で要望したい項目はない。そのため、今回の調査結果を参考として、調査事項を精査し、必要最小限にするなどして、調査票のボリュームを縮小いただきたい。
4		普段家計簿を付けていない世帯でも簡単に回答できる調査内容にしてもらいたい。前回調査では普段から家計簿を付けている世帯でも、当調査での家計簿作成はかなりの負担となっていた。家計簿を付けていない世帯であればさらなる負担となり、調査拒否世帯が発生するなど難航した。支払方法が複雑化していることから、スマホを使いこなせない世代の方でも簡単に回答できる調査内容・調査方法にしてもらいたい。
5		調査対象世帯への負担が大きい為、理解して頂くのが難易であり、回答が得られにくい調査であると感じる。
6		調査で行う家計簿作成について、調査世帯から負担が大きすぎるという声を多く聞いた。調査の負担・ハードルを下げるためにも、できる限り簡素化してほしい。
7	報告者負担加重を前提とする集計事項の拡充	消費支出の各項目について「定期的支出」と「一時的支出」に分類できないか。（奈良県では現在、足下での経済動向を把握するため、消費・生産・雇用等のカテゴリ別に関係する統計情報を収集しており、家計調査について「消費」の観点から経済動向を把握するための統計情報としての活用を予定しています。消費支出の項目は、毎月定期的に支出される項目（食費等）と一時的に大きな支出がされる項目（自動車購入費等）とが混在していると認識しています。継続的な経済動向の把握という観点からは、消費の内「定期的支出」に焦点を当ててデータを追いたいところ、県独自に「定期」と「一時」にデータを分類することも考えられますが、統計情報としてこの分類が予めされていれば主観性が排除され、より使い勝手がよくなると考えられるため、要望します。）

②調査事務の改善等に関わる事項

No.	カテゴリ	意見・要望等
1		調査の性質上、世帯とは綿密なコミュニケーションを取る必要があり、令和6年時点で新型コロナウイルス感染症（または同様の接触が困難となる感染症）が継続していた場合調査方法を根本から見直す必要があると考えられる。
2	新型コロナウイルス感染症等を踏まえた調査事務の改善	新型コロナウイルス感染症が終息していないにも関わらず、経済センサス活動調査や就業構造基本調査では従来どおりの方法で調査書類が作成されていた。特に就業構造基本調査では調査直前に新型コロナウイルス対策するように通知が来たが具体的な対応策は全く指示がなかった。調査の実施において現状が反映されておらず対応が後手後手となり、実際に調査員や調査対象と対応する市町村にしわ寄せが来ている。調査員のなり手が減少していること、個人情報に関することなど世帯の意識が変わっていること、感染症が猛威を振っていること、直近の基幹統計調査の事後報告による反省点を踏まえるなど、現状を正しく分析して、現状に即した調査方法を取っていただきたい。前回担当した調査員から、調査客体への負担が大きいことから拒否される事が多かったと話を聞いている。調査客体へなるべく負担のかからない調査方法を検討いただきたい。
3		広く多くの方がわかりやすい広報（テレビ・ネットの積極的利用）。地方では高齢者世帯などインターネット利用が困難な方への対応をはじめとする想定外の業務負担により各市区町職員の超過勤務が膨大であった。国勢調査前年に5年周期の統計調査が多数あることから、事務の簡素化を図っていただきたい。また、各種統計調査の調査手法に係る効果検証をし、検証結果を的確に調査結果へ反映させるとともに、国直轄の運営による調査員や自治体職員を動員しない調査手法についても検討いただきたい。 （補足）調査手法の効果検証とは・・・（例1）都市部と農村地域におけるインターネット回答率の比較、（例2）非接触による調査手法導入による回答率の変化
4		令和元年度に実施した基本調査では、調査を拒否する世帯が多く、調査員の精神的な疲弊にも繋がったため、調査の内容を簡略化し、調査事務の軽減に努めてほしい。
5		熊が多く出没する時期であるため、調査員の安全を考慮し、調査時期の検討をしてもらいたい。
6		「市町村・指導員事務要領」、「調査の手引」と冊子がわかれているので、事務の流れを理解しづらい。特に、市町職員は、通年の家計調査に関わらないため、ノウハウを調査員にうまく伝えられない。市町職員が経験のない調査員を指導することになるので、調査を円滑に行うための留意点、世帯との関わり方なども整理した、コンパクトなマニュアルの整備をお願いしたい。
7	令和元年の調査では、調査の目的は良く分かったが、調査の結果がどう反映されているのかが分かりにくく、調査員や調査世帯からの問い合わせが多かったため、ポスター等に明確に示していただきたい。また、質問内容が複雑なものも多く、調査員や調査世帯から従事や回答を断られるといった事例が多かったため、難しいと思いますが、回答方法をインターネット回答のみとするなど、手軽に回答ができるように工夫していただきたい。	
8	調査用品等の充実・改善	前回の調査では、国の通知や指示が遅すぎて、進行に支障が生じたことに加え、コールセンターが有料だったことから、役に立たなかった。また、最近の基幹統計では芸能人を使ったPRもしているようだが、そんなことよりも、回答が義務であることを周知することの方が重要である。そこを国が怠っており、罰則規定も絵にかいた餅であるため、拒否がまかり通る事態が生じている。自治体が円滑に調査を進めるためには、国による丁寧な設計と回答義務の周知徹底、統計法の厳格な適用が必要と考える。
9	『家計簿』や『記入のしかた』など、一部の用品で不足が生じたため、十分な量を確保して欲しい。また、調査員と市町村において、調査区拡張に伴う事務の負担が大きく、期間の猶予もなかったため、手法等について再検討の上、柔軟に見直しを行って欲しい。	
10		パンフレットに調査の趣旨を記載してもらえると、より調査世帯に対して理解を得やすいと考えられる。

No.	カテゴリ	意見・要望等
12	調査用品等の充 実・改善	個人収支簿について、個人的な収入及び支出の「個人的な」の線引きが難しい事例における世帯向けの説明があると良い。 例：家計費とこづかいを区別していない者の支出。友人への外食おごり、家族へのプレゼント、土産など自分以外の支払いや商品購入。家族が使用することもある生活用品（シャンプー、香水等）、車のガソリン支出。自営の仕事道具として購入した工具等だがプライベートでも使用する場合。など
13		「市町村・指導員事務要領」、「調査の手引」と冊子がわかれているので、事務の流れを理解しづらい。特に、市町職員は、通年の家計調査に関わらないため、ノウハウを調査員にうまく伝えられない。市町職員が経験のない調査員を指導することになるので、調査を円滑に行うための留意点、世帯との関わり方なども整理した、コンパクトなマニュアルの整備をお願いしたい。
14		前回調査で世帯への疑義照会時に連絡先が分からず、電話帳から探すといった業務量が増えている。世帯票に連絡先の記入欄を設けていただき、照会を容易にできるようにしていただきたい。また、記入依頼について、記入者報奨金のお渡しに加え、家計分析のフィードバックといった世帯にメリットがあれば依頼がしやすいという要望もある。
15		「仕事の種類」の勘違いについては、調査票上の配置が要因の一つと考えられるため前々回平成26年調査票などを参考に改善を検討した方が良い。

③調査員の確保・処遇改善等に関わる事項

No.		意見・要望等
1	調査員の確保のた めの報酬増額、調 査事務負担の軽減 等	世帯の年間収入や1か月の収入と支出・貯蓄額を調査するので、調査員の事務負担等が多いので調査員報酬を上げてもらわないと調査員の確保が難しいと思います。
2		調査員を探すのが難しい。調査員報酬を上げる等調査員にメリットがなければ、この調査は続けられないと思う。調査区数や調査世帯数を減らす等の対応もしてほしい。また、調査世帯への謝礼ももっと金額を上げてほしい。せっかく調査をするのだから、調査結果を市区町村別にも出してほしい。この調査結果がどのような政策に利用されているのかわからないので、明確に示してほしい。
3		この調査で最も大変なのは、調査協力世帯を確保すること。収入や資産を含め、記載に抵抗がある事項も書いてもらう必要があるため、なかなか調査に協力してもらえないのが実態。（調査員の負担軽減）協力世帯を探すことが困難であることに加え、活動時期が真夏の暑い時期であり、調査員の負担は心身ともに他調査より大きい。 他調査に比べて報酬額が高く設定されているが更なる増額、もしくは最低でも現状維持（賃金上昇分含む）をお願いしたい。（調査員報酬の増額（維持））
4		個人情報保護意識等による調査環境の厳しい中、当調査における調査員の事務が煩雑で負担が大きかったことから、今後の調査は回避したいという意見もあった。調査員確保の意味合いからも報酬の増額、簡素化について検討いただきたい。

④オンライン調査システムの機能改善等に関わる事項

No.	カテゴリ	意見・要望等
1	オンライン調査システムの機能改善・拡充	レシートの自動入力機能など、家計簿記入の負担軽減策はあるが、文字化け等があれば修正の必要があり、審査での負担が増えてしまう。文字化けや、オンライン特有の入力ミスが発生しないようにシステムを改善することなど、調査世帯及び審査業務の負担軽減に向け対策を講じていただきたい。
2		コロナ禍により減収・資産減となっている世帯も多い中、デリケートな調査項目が列挙されている本調査においては、回答状況が他者の目に触れないネット回答をより促進して頂きたい。また画面展開においては、未回答の項目があってもエラーにならないなどの配慮をお願いしたい。
3		インターネット回答の簡略化について検討いただきたい。
4		実際に調査を実施する立場として、次回は都道府県調査についてもオンライン回答をできるよう検討いただきたい。（神奈川県）
5		前回の調査で、ネットによる回答者から、スマホでレシートを読み込む機能などシステムの使いづらさの声が多く出たため、ネットで回答しやすくなるようシステムの工夫・改善をお願いしたい。
6		学歴を調査する「就学状況」の未記入を回避するため、オンライン調査は未入力チェックによる警告メッセージの通知、調査票上の事項名は他調査の記載方法などを参考に改善を検討した方が良い。
7	オンライン調査に関する研修環境の準備	オンライン回答システムについて、説明資料だけでは入力方法が理解できない世帯が多く、問い合わせの電話がかかってくる場合が多い。調査員がオンライン回答画面を世帯に見せながら説明できるように、デモ画面があるとよい。
8		調査員が調査世帯からインターネット回答の質問（どういう画面でどのように回答するものなのか等）を受けても対応できるよう、調査員も体験できるシミュレーションや説明用動画があると良い。
9	オンライン推進に当たっての留意事項	オンライン回答の推進は理解するが、前回の結果でオンラインによる回答と紙ベースの調査票に基づく回答に関する結果の傾向の違いを把握しておいた方が良い。

⑤記入者報奨金に関わる事項

No.	カテゴリ	意見・要望等
1	調査協力を得やすくするための記入者報奨金の増額	世帯の年間収入や1か月の収入と支出・貯蓄額を調査するので、調査を引き受けた世帯（調査世帯）に記入してもらうために、記入者報償金をさらに増額した方が良いと思います。
2		前は基本調査6,000円程、簡易調査500円程であったが、特に基本調査においては2か月という長期間の協力を踏まえるともう少し協力金を増やして欲しい。（最低1万円程度）
3		記入者負担が大きかったので、記入者報償金の増額。

⑥調査事項の追加等に関わる事項

No.	カテゴリ	意見・要望等
1		家計資産・負債に関する結果[所得資産集計]に関して、NISAやiDeCo等の新しい制度の利用状況を把握したいため、資産・負債の種類について、NISAやiDeCo等を細々項目として集計していただきたい。
2	貯蓄現在高に関する項目の充実 (NISA、iDeCo、 外貨預金)	前回調査によって所得・資産面を重視する方向へ舵を切った。次回調査の年収・貯蓄等調査票の調査項目については、例えば、NISA、iDeCoといった資産に関する詳細な項目の充実を図ってもよいのではないかと。
3		外貨預金の利用状況を把握したいため、預貯金の種類について、外貨預金を加えていただきたい。
4	世帯に関する項目の充実（障害者手帳の有無、副業状況）	障害者施策の基礎資料という観点から、障害者手帳を所持している人々が、どのような状況に置かれているのかを把握するための統計が必要ではないか。また、例えば全国家計構造調査といった家計収支に関して、障害者がどのような状況に置かれているのかを把握するため、障害者に着目した質問項目の追加はできないのか。
5		政府の副業推進の方針にも資するため、仕事の種類について副業の状況の把握を検討してはどうか。

⑦標本設計等に関わる事項

No.	カテゴリ	意見・要望等
1		年間収入・資産分布等に関する結果[所得資産集計]に関して、政令市比較を行い、企業誘致のための基礎資料とするため、「等価可処分所得階級」を政令市、経済圏・15万以上市でも集計してほしい。
2		基礎自治体の現況を把握するためには、現状の都道府県別集計では不足であるため（結果は自治体独自の分析に活用）、集計データを基礎自治体区分で結果公表してほしい。
3		家計収支に関する結果[家計総合集計]に関しては、結果は寄付文化醸成事業の効果測定に活用するため、収支項目分類（細分類）を掲載してほしい（特に「他の諸雑費-寄付金」）（寄付文化を醸成する事業において、市内の寄付実績の現状値を把握するため。
4	標本規模の拡大を前提とする地域集計等の充実	報告者負担増加を前提とする集計事項の細分化
5		本調査の結果公表単位が国、都道府県及び15万人以上の都市であるため、市施策等の基礎データとしての利活用はほとんどない。その反面、調査活動は他調査に比べて調査員、統計職員の負荷が非常に大きい。推計値で市町村データを公表するなどご考慮いただきたい。
6		当市は、人口15万人未満のため市別結果の公表が全くないので、調査対象を拡大して、15万人以上で市別公表しているところを10万人以上で市別公表するようにしていただきたい。（当市の世帯における所得、消費等の状況を把握するため。特に、福祉分野で支援等が必要な世帯の状況を把握するための基礎資料としたい。）
7		結果の公表（e-stat掲載）について、現在は地域区分が最も小さいもので経済圏別（長崎であれば長崎・県央・県北・対馬・・・など）となっているが、地域区分を市町別にまで分けることはできないのか。調査の実施を行う自治体にとってのメリットが少ないように感じる。

No.	カテゴリ	意見・要望等
8	調査事務の負担軽減のための標本規模の縮小	当区におけるH31年度の割振りは2調査区・各12世帯であったが、世帯確保に大変苦労した。協力世帯の不信払拭のために、調査員だけでなく区職員も対象世帯へ足を運び、調査の趣旨や調査員の身分等について説明を行った。 コロナ禍もあり今後は対面説明など、世帯への直接のアプローチが困難になると考えられるため、調査区数の減少を検討して欲しい。
9		経済圏からの地域選定に際して「市」だけの理由で選定するのではなく、人口や高齢化なども考慮願います。（例：道内の旧産炭地の市などでは人口減少等のため調査対象世帯が少ない。）

⑧その他（上記①～⑦以外）に関わる事項

No.	カテゴリ	意見・要望等
1	特定の集計結果の継続公表	年間収入・資産分布等に関する結果[分布指標]に関して、当該数値は、第5次男女共同参画基本計画における参考指標として設定しており、最新値を男女共同参画白書に掲載し公表しているため、貧困線（等価可処分所得の中位数の50%の額）未満の者の割合について、引き続き作成いただきたい。
2		家計収支に関する結果[家計総合集計]に関して、大阪市民経済計算の推計において「近畿大都市圏」の数値を使用するため、令和6年全国家計構造調査の集計においても、「近畿大都市圏」に該当する数値の表章継続を要望する。
3		調査件数及び調査エリアの増加・拡大。（現状では家計調査のサンプル数が少なく振れ幅も大きいため、調査件数及びエリアを増やしていただきたい。データの信頼性向上が期待できると考えます。）
4		県民経済計算の推計において、家計最終消費支出の推計の際に、全国と島根県の1世帯当たり1ヵ月支出額を計算するため、品目別項目を幅広く使用。（約250項目） 支払利子（全国銀行）及び消費者としてのFISIM計算、推計の分割比率の推計の際に、全国と島根県の負債現在高を使用。土地の支払総賃貸料（家計（非農林水産業分））の修正倍率の推計の際に1世帯あたり地代を使用。 また、島根県産業連関表の推計（家計消費支出）において、家計消費支出の推計の際、県民経済計算の家計消費支出を総額とし、これを全国表の係数を用いて部門ごとに配分した後、全国家計構造調査を用いて修正する。
5	結果表の利便性向上	e-Statのエクセル結果表の利用状況を資料に掲載しているが、データベースに対する利用者のニーズが高まっているのであれば、さらなる充実を図ってはどうか。また、メタデータの整備については、利便性向上のため集計事項のキーワード検索機能などを検討してはどうか。
6		家計収支総合体系、所得資産集計体系で集計対象が異なり、わかりにくい印象があるため、統計表に注意書を付けるなどの工夫があると良い。また、利用できる情報の一覧表や時系列データの情報提供があると良い。
7	その他（既に対応済み、その他要望等）	調査区選定について、前回調査で選定された調査区は除外対象として欲しい。
8		都道府県別の「共働き世帯」「子供の有無」を含む集計表を作成してほしい。（子育て関連政策において、保育園等の必要数に関する分析の参考となるデータが必要とされているため。）
9		日本語を読み書きができない外国人が増加しており、家計簿の記入を依頼し、逐次チェックし、回収することは双方に相当の困難が予想されるためそうした場合の対応も十分に想定の上で対応していただきたい。
10		令和元年全国家計構造調査においては、平成26年調査まで作成されていた「結果ニュース」が作成されなかったため、次回調査は作成をお願いしたい。（「結果ニュース」を元に、本県における結果ニュースを作成し、公表していたため、作成されないと公表の仕方に影響するため。）